平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	職員研修に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	消防総務課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	鈴木信彦			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	消防の任務を遂行するため、消防の資機材整備と同様に職員研修による知識・技術・資格等の取得は必要不可欠であり、常に最新の技術や知識を修得するため、計画的に人材育成に取り組むこととする。また、今後数年間における消防職員の退職者増加も勘案しながら、不断の体制強化に努める必要がある。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	消防の任務を遂行するため、必要不可欠となる知識を修得するため、計画的に職員研修を実施し、人材育成に取り組むこととする。 退職者の増加を勘案した、体制強化を継続的に進めていく必要がある。
②①に基づく取組み結果	今後数年間における消防職員の退職者増加を勘案しつつ、計画的に研修派遣者を選考し、人材育成に取り組めた。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防吏員	意図（対象をどうするのか）	複雑多様化する消防業務に対応するため、高度な専門的知識や技術を修得する。
②事務事業の概要	消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得するため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	災害件数の増加、複雑多様化する災害への対応や高度な救急処置が要求され、専門的な知識、技術を持つ職員の養成により安心して暮らせる消防体制が望まれている。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	消防職員３６人を研修派遣し、知識と技能の向上を図った。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	派遣計画者数／派遣者数	100	94	116	%	業務取得
ii						
iii						

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	2,584	3,615	金額（千円）	内容	5,371
国支出金（千円）			2,616	消防学校等負担金	
県支出金（千円）			547	技能講習等負担金	
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	2,584	3,615			5,371

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	災害の増加及び複雑多様化する災害に対応するため、事業廃止はできないので計画的に継続する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	専門的な知識や技術は、外部機関をもって取得する以外に方法はなく、安心できる災害対応、救急救助体制の確立をするには必要不可欠である。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		H25からの繰越	
③達成状況				H25⇒26繰越		現年分	
④未完了・非着手の理由				補正			
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	消防車両更新事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	3	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	消防総務課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	鈴木信彦			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	本市の地域実情に合わせ、車両及び積載資機材の検討を行い、良質安価で且つ迅速的確に活動することができる資機材の導入を検討する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速且つ的確な活動ができる車両を更新整備する。
②①に基づく取組み結果	検討会を開催し、現場の意見を取り入れながら、本市に適した車両及び資機材を決定した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防本部及び消防署の管理する車両	意図（対象をどうするのか）	車両更新計画に基づき、車両を更新する。
②事務事業の概要	消防活動を維持するために必要な、消防車両及び車両積載品を更新整備する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	複雑多様化する災害が増えていることから、安全に暮らせる社会システムへの要望が高い。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	指揮車3台、支援車1台及び事務車1台を購入した。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	車両更新率		100	100	%	車両更新計画
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	32,518	36,022	金額（千円）	内容	78,049
国支出金（千円）	16,253		35,019	備品費（車両5台）	16,255
県支出金（千円）			845	AVM移設手数料等	
市債その他（千円）	14,000	30,000	83	重量税（車両5台）	23,900
一般財源（千円）	2,265	6,022	75	保険料（車両5台）	37,894

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	鎌ケ谷市消防本部車両更新計画に基づき更新しているが、消防力の整備指針改正等を踏まえ、本市の車両台数、更新計画を定期的に改正する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市民の安全安心のため継続していかなければならない。また、車両、積載資機材の検討を実施することによりコスト削減を可能とした中で、職員の安全性及び救急への迅速かつ有効的な対応を考慮した車両更新を実施する必要があるため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画	指令車、指揮車2台、支援車1台及び事務車1台の購入。	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	指揮車3台、支援車1台及び事務車1台を購入した。	25,952	38,353	当初	25,952	36,022	H25からの繰越 12,339
③達成状況	完了			H25⇒26繰越	12,401		
④未完了・非着手の理由				補正			現年分 23,683
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	くぬぎ山消防署建替事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	3	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	消防総務課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	鈴木信彦			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	今年度中に新庁舎の建築を完了し、消防署機能を移転する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	旧庁舎を解体し、外構工事を完成させる。
②①に基づく取組み結果	くぬぎ山消防署新庁舎が完成し、消防署機能を移転した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	くぬぎ山消防署	意図（対象をどうするのか）	くぬぎ山消防署の建替え
②事務事業の概要	耐震性能に優れた消防署に建替えることにより、災害活動拠点としての機能を確保する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	災害対応の活動拠点となるくぬぎ山消防署を建替えることにより、震災等災害時において迅速な対応が可能となり、消防力の強化充実へとつながる。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果：くぬぎ山消防署新庁舎が完成し、消防署機能を移転した。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	庁舎建替え済み率	0	0	1	施設	業務取得
ii						
iii						

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	27,139	243,098	金額（千円）	内容	113,288
国支出金（千円）	873		218,010	工事請負費	
県支出金（千円）	0	14,111	15,918	電話移設委託等	
市債その他（千円）	5,800	224,300	8,692	消防用備品等	86,200
一般財源（千円）	20,466	4,687	478	賃貸借料	27,088

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	災害対応に支障を来すことなく、近隣住民の協力を得ながら工事を進めていく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市民ニーズの高い安全に暮らせる社会システムを実現するには、防災拠点となるくぬぎ山消防署の施設整備を早急に実施する必要があるため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	くぬぎ山消防署新庁舎を完成させ、消防署機能を移転する。
②計画に対する事業実績	新庁舎が完成し、消防署機能を移転した。
③達成状況	完了
④未完了・非着手の理由	

平成26年度事業費の状況（単位；千円）

計画事業費	予算額			決算額		
287,748	286,744	当初	223,048	243,098	H25からの繰越	64,700
		H25⇒26繰越	64,700		現年分	178,398
		補正				
		流用・充当	−1,004			
平成27年度への繰越額（単位；千円）				30,214		

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	消防本部庁舎建替事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	3	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	消防総務課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	鈴木信彦			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	今年度中に新庁舎の建築を完了し、消防本部機能を移転する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	車庫棟及び外構工事を完成させる。
②①に基づく取組み結果	消防本部新庁舎が完成し、消防本部機能を移転した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防本部庁舎	意図（対象をどうするのか）	消防本部庁舎の建替え
②事務事業の概要	耐震性能に優れた消防本部庁舎に建替えることにより、災害活動拠点としての機能を確保する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	災害対応の中枢を担う消防本部庁舎の建替えを行うことにより、震災等災害時において迅速な対応が可能となり、消防力の強化充実へとつながる。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	消防本部新庁舎が完成し、消防本部機能を移転した。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	庁舎建替え済み率	0	0	1	棟	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	145,396	603,366	金額（千円）	内容	136,747
国支出金（千円）			544,078	工事請負費	
県支出金（千円）		14,937	31,292	電話移設委託等	
市債その他（千円）	128,600	547,400	27,953	庁舎用備品	119,400
一般財源（千円）	16,796	41,029	43	旅費及び賃貸借	17,347

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	災害対応に支障を来すことなく、工事を進める必要がある。また、建替場所が住宅地に囲まれていることから、騒音や振動に対する近隣住民への配慮が必要である					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市民ニーズの高い安全に暮らせる社会システムを実現するには、災害活動拠点である消防本部庁舎の施設整備を早急に実施する必要があるため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画	消防本部新庁舎を完成させ、本部機能を移転する。	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	新庁舎が完成し、本部機能を移転した。	784,373	672,863	当初	699,273	603,366	H25からの繰越 85,100
③達成状況	完了			H25⇒26繰越	85,100		
④未完了・非着手の理由				補正	−112,200		現年分 518,266
				流用・充当	690		
		平成27年度への繰越額（単位；千円）		56,026			

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	予防業務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	予防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	相川　昇			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	火災予防について、市民の意識高揚を図るため、啓発方法などの検討は継続的に行う必要がある	③平成27年度に取組む改革・改善内容	住宅用火災警報器普及調査の未実施及び未設置住宅を中心に継続的に調査を実施するとともに、維持管理周知の広報を実施する
②①に基づく取組み結果	住宅用火災警報器の未実施地区の普及調査と併せ、設置済住宅にあっては維持管理周知を実施した		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・防火対象物及び危険物施設等の事業所	意図（対象をどうするのか）	①市民の防火意識の高揚 ②事業所の防火安全対策の向上
②事務事業の概要	火災予防を推進するため、住宅用火災警報器の設置普及、建築確認消防同意並びに危険物規制に係る審査指導、立入検査及び消防訓練を実施する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	住宅用火災警報器の普及率は、継続的に調査を実施した結果、普及率は年々上昇している一方で、設置済住宅火災警報器の誤報や未作動などが発生し維持管理の周知が必要である。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	住宅火災警報器の普及率が65．0%となり、昨年度より2．8ポイント上昇した。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	火災予防ポスター掲示	60	55	53	枚	業務取得
ii	消防同意数	96	117	115	件	業務取得
iii	住宅用火災警報器普及率	61.3	62.2	65	%	業務取得

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	平成27年度予算
事業費（千円）	648	1,363			2,585
国支出金（千円）			246	子供用救助服及び防火衣購入	
県支出金（千円）					
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	648	1,363			2,585

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	住宅用火災警報器普及調査と併せ、未設置住宅への設置推進及び設置済住宅への維持管理周知が課題					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	2普通		
③上記評価の理由	住宅用火災警報器の未実施地区の普及調査と併せ、設置済住宅にあっては維持管理周知を実施したため					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
		計画事業費	予算額			決算額	
①平成26年度の計画			0	当初		0	H25からの繰越
②計画に対する事業実績				H25⇒26繰越			
③達成状況				補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	警防業務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	警防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	松本禎久			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	継続的に講習会を実施することにより、講習修了者を増やす。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	継続的に講習会を実施することにより、講習修了者を増やす。
②①に基づく取組み結果	継続的に講習会を実施することができた。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・市内事業所の従業員	意図（対象をどうするのか）	市民に心肺蘇生法、AEDの使用法、応急手当の方法の普及啓発を図り、有事の際にしっかりした応急手当が出来るようになる。
②事務事業の概要	救急車が到着するまでの間、現場に居合わせた人により効果的な応急手当が実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	AEDが一般市民にも使用可能になったことにより、初期の救命処置が注目されるようになった。心肺蘇生法のガイドラインの変更により実施方法の変更講習項目が細分化され、今後さらなる受講者数の増加が見込まれる。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	市広報紙、ホームページ等で地域住民に参加を呼びかけ、消防本部で普通救命講習Ⅰ（一般市民向け：成人を対象）・Ⅱ（一定頻度者向け：成人を対象）・Ⅲ（一般市民向け：小児・乳児を対象）・を48回実施し、667人が参加、また上級救命講習（一般市民向け：成人・小児・乳児を対象）を2回実施し、30人が参加した。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	普通救命講習修了者数	823	590	697	人	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	15,849	13,488	金額（千円）	内容	13,417
国支出金（千円）			2,145	救急活動消耗品	
県支出金（千円）			2,669	特定行為指示指導等負担金	
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	15,849	13,488			13,417

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	継続的に講習会を開催し修了者を増やしているが、更なる受講者の拡大のため効果的な広報活動等の実施を検討する。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	継続的に取り組み検証し、対応することが安全に暮らせる社会に繋がる。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H25からの繰越
				H25⇒26繰越			
③達成状況				補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成27年度への繰越額					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	消防団運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	2	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	警防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	松本禎久			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	火災予防啓発活動と消防団装備品の充実強化を図る。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	消防団員の環境整備として処遇強化に取組み、団員確保のための広報活動等の拡充を図る。
②①に基づく取組み結果	各イベントを活用し、団活動PRにより、広く広報した。また、消防団装備品整備事業を後期基本計画第3次実施計画に計上し、計画的な整備事業として位置付けた。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防団員、消防団施設 消防団車両、装備品	意図（対象をどうするのか）	消防団の運営管理として、人員及び施設、装備品等を維持管理する。
②事務事業の概要	各種災害に出動して中心的な役割を果たす消防団を維持するため、計画的な運営を図るとともに、取り巻く環境を整備する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	産業・ 就業構造の変化等による被雇用者（サラリーマン）の増加と若年層 の流出、また、消防団員の高齢化がさらに進み、入団者の減少による定員割れが予想される。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	消防広場、防災訓練において消防団PRを実施した他、女性消防団員の採用により消防団の充実強化を図り、消防団装備品の計画的整備に着手した。 また、施設点検の結果に基づき、消防団詰所の修繕を行った。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	消防団員の定数に対する充足率	97	97	93.4	%	業務取得
	ii	機械器具点検人員	480	480	480	人	業務取得
	iii						

③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	22,719	24,039	金額（千円）	内容	29,137
国支出金（千円）			5,400	消防団員報酬	
県支出金（千円）			5,923	費用弁償	
市債その他（千円）			926	健康診断手数料	
一般財源（千円）	22,719	24,039			29,137

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	環境整備及び広報活動の拡充等を行い、団員の減少に歯止めをかけ人員を確保する。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	危機管理体制や地域防災力の向上など、防災に関する市民ニーズは上昇傾向にあり、今後、更に高まると予測できるため、継続して行う必要がある事業である。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H25からの繰越
③達成状況				H24⇒25繰越			
④未完了・非着手の理由				補正			現年分
				流用・充当			
		平成26年度への繰越額（単位；千円）					